

様式第8号の2（第15条第1項関係）

事業報告書

1. 事業概要 ※該当する選択を■にすること

交付申請（変更した場合は変更申請）時の記載内容から変更されていないか、確認して入力してください。

氏名 (法人にあっては名称)	福岡環境株式会社	
導入設備 ※該当する選択を■にすること ※①の設置は必須 ※②～③は、いずれか1設備のみが対象	再生可能エネルギー設備 ■ ①太陽光発電設備	省エネルギー設備 ■ ②高効率空調機 □ ③高効率給湯機 □ ④コージェネレーションシステム
補助申請対象設備の 設置場所に関する情報	名称	福岡環境株式会社 吉塚営業所
	住所	福岡市博多区吉塚本町13-50
工事 期間	工事着工年月日	令和8年6月8日
	工事完了年月日	令和8年12月25日
	支払完了年月日	令和9年1月15日

交付決定通知書の日付、文書番号（整理番号）を記載してください。

工事の完了日又は支払いを完了した日のいずれか遅い日（事業完了日）は、最長でも令和9年2月10日です。

2. 補助金の交付決定額

交付決定通知書の日付等：令和 年 月 日付け 第 号（整理番号）

補助対象設備		交付決定額	
		補助対象経費	補助金の額
再生可能エネルギー設備	屋根置き型太陽光発電設備	円	円
省エネルギー設備	高効率給湯機	円	円
	高効率給湯機	円	円
	コージェネレーションシステム	円	円
蓄電池		円	円
合計額		円	円

交付決定通知書（変更がある場合は変更承認書）の交付決定額を記載してください。

3. 補助事業に要した経費等

(1) 再生可能エネルギー設備 (①屋根置

導入した太陽光発電システムの発電出力※ ¹		交付申請（変更した場合は変更申請）時の記載内容から変更されていないか確認し、当該設備の設置に実際に要した費用等を記載してください。 また、「補助事業に要した経費」は、「収支決算書（様式第8号の3）」の内容と一致しているか確認してください。	
補助事業に要した経費 (消費税及び地方消費税額を除く)	工事費		
	設備費		円
	合計		円

※1. 太陽光発電システムを構成する太陽電池モジュールの日本産業規格若しくは国際電気標準会議（IEC）の国際規格に規定されている公称最大出力の合計値又はパワーコンディショナの日本産業規格に基づく定格出力の合計値の小数点以下第3位を四捨五入した値のうち、いずれか小さい値とする。
 補助対象となるのは10kW以上50kW未満の設備導入のみとする。

(2) 省エネルギー設備 (②高効率空調機、③高効率給湯機、 ④コージェネレーションシステム)

導入した省エネルギー設備 ※ ¹ 該当設備を■にすること	<input type="checkbox"/> 高効率給湯機 <input type="checkbox"/> 高効率給湯機 <input type="checkbox"/> コージェネレーションシステム	
補助事業に要した経費 (消費税及び地方消費税額を除く)	工事費	円
	設備費	円
	合計	円

※2. 補助対象とするのは同一年度に1設備のみとする。

(3) 蓄電池

導入した蓄電池の容量※ ³	kWh	
補助事業に要した経費 (消費税及び地方消費税額を除く)	工事費	円
	設備費	円
	合計	円

※3. 補助対象となるのは20kWh以上の設備導入のみ。

4. 導入設備概要

交付申請（変更した場合は変更申請）時の記載内容から変更されていないか確認し、実際に導入した設備について記載してください。導入した設備は、添付資料1の写真と一致していることを確認してください。

(1) 再生可能エネルギー設備（①屋根置き型太陽光発電設備）

太陽電池モジュール	メーカー	
	型式	
	公証最大出力の合計値	kW
	法定耐用年数	年
パワーコンディショナ	メーカー	
	型式	
	定格出力の合計値	kW
	法定耐用年数	年
発電した電力量及び発電した電力の使用量を明らかにする機器	メーカー	
	型式	
年間発電容量（見込み）		k Wh/年
年間発電容量のうち、事業所内で自家消費する電気容量		k Wh/年
	うち本事業で導入する蓄電池に充電して利用する電気容量	k Wh/年
	うち本事業以外で導入する、あるいは導入済みの蓄電池に充電して利用する電気容量	k Wh/年
事業所内における自家消費率 ※自家消費率が50%以上であることが補助要件となります		%
固定価格買取制度（FIT）の認定又は FIP(Feed in Premium)制度の認定取得の有無 ※該当する選択を■にすること ※認定取得を行わないことが補助要件となります		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
売電の有無 ※該当する選択を■にすること		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
売電が有の場合、売電予定先		

(2) 省エネルギー設備 (②高効率空調機、③高効率給湯機、
④コージェネレーションシステム)

②高効率空調機器 <input type="checkbox"/> ③高効率給湯機器 <input type="checkbox"/> ④コージェネレーションシステム <input type="checkbox"/> ※該当設備を■にすること	メーカー	交付申請（変更した場合は変更申請）時の記載内容から変更されていないか確認し、実際に導入した設備について記載してください。導入した設備は、添付資料1の写真と一致していることを確認してください。	
	型式		
	設備能力		
	動力源 (燃料)		
	法定耐用年数		年
	省CO ₂ 効果 ※コージェネレーションシステムは記載不要		%

(3) 蓄電池 (⑤蓄電池)

メーカー	
型式	
蓄電容量 (能力)	kWh
法定耐用年数	年
年間に充電する電気の容量 (見込み)	kWh/年
うち本事業で導入する太陽光発電設備で発電した電気容量 ※原則として、本事業で導入する太陽光発電設備によって発電した電気を蓄電するものであることが補助要件となります	kWh/年
平常時における充放電の有無 ※非常用予備電源ではないことが補助要件となります	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無